

発行日： 平成30年 7月 3日

発行者： **今村証券株式会社**

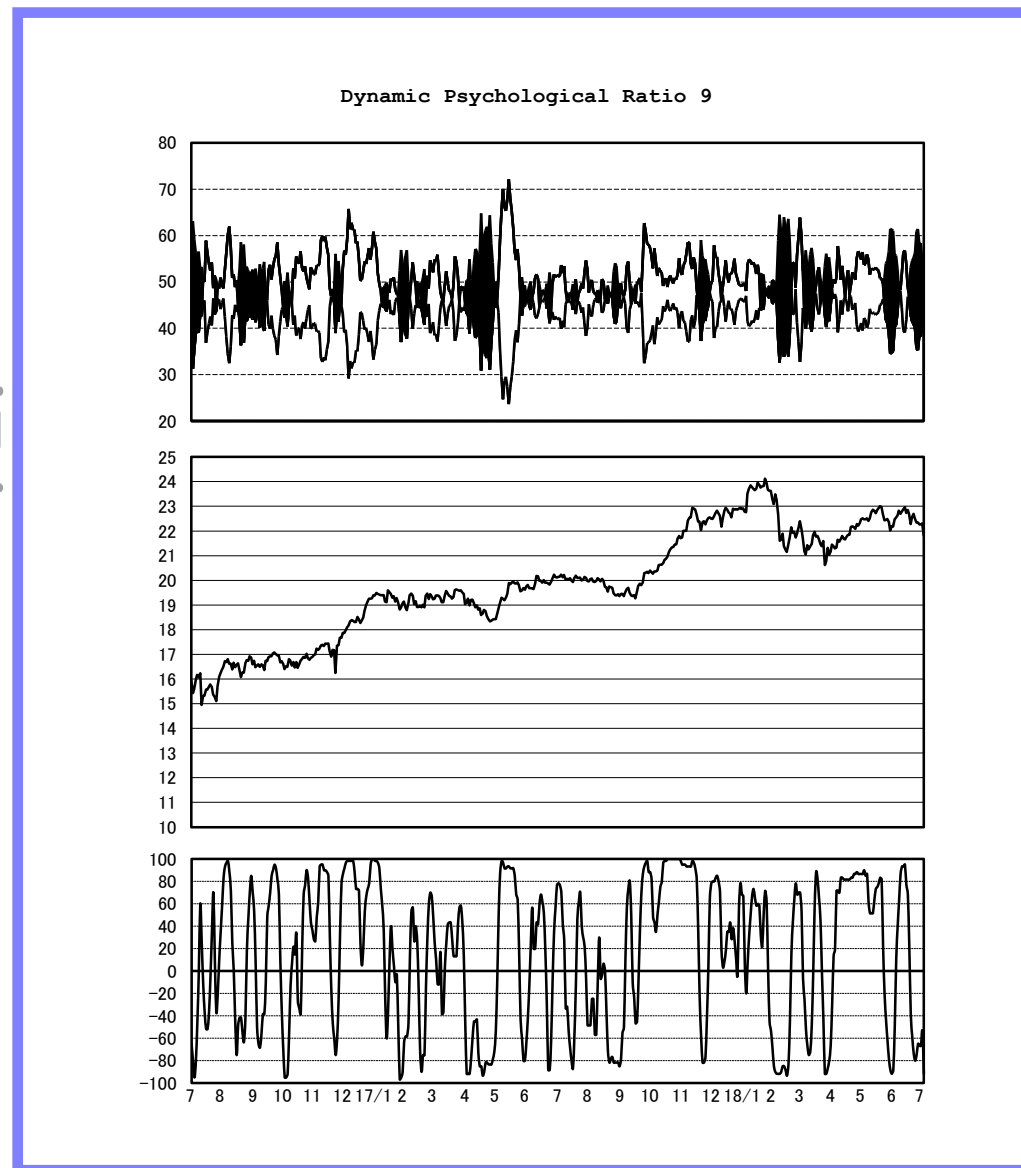
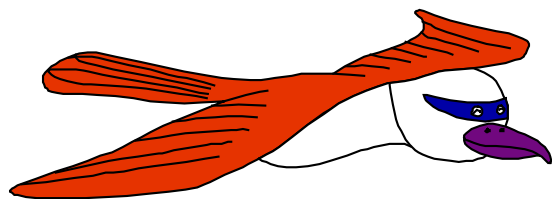
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第623号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

確か最初は、米国が貿易赤字縮小を目指して鉄鋼とアルミに関する関税を引き上げようとしたことに端を発したはずだった。ところが、それが北朝鮮を巡る米中の駆け引きもあって、米中の貿易戦争の様相を呈し始めてきた。しかしそれも、五月の米中閣僚級会議の末に、競争は止めようという話になった筈だった。

しかし六月半ばになって、風向きが変わって来た。今度は中国資本が25%以上を占める企業に対して「産業上重要な技術」を保有する米国企業の買収を禁ずる規則を策定しようという動きが出てきた。つまり中国の知的財産権侵害を理由に、対中貿易制裁を決めるという姿勢に微妙に変わってきたのだ。中国があからさまに競争力強化を狙う「中国製造2025」計画に対する欧米の警戒感を背景に、米国の動きは中国との総合的権力闘争に変質してきたとも言えよう。

日本株は世界的な貿易戦争突入を危惧して、昨日492円安と急落してきた。貿易戦争という言葉はおどろおどろしく、恐怖心を煽る。だが、人類がそんな馬鹿げた方向に走り出すとは思えない。異形の国・中国の台頭を防止しようという米国など先進国の危機感なら以前からあった。それがトランプの強行策に依って表に現れてきただけと考えると、冷静に対処すべきだろう。

(B I S)

ただ一筋

世界主要国の株式市場は、米国の利上げに加えて米国発の貿易摩擦問題を背景に軒並み下落、中でも米国と関税の応酬を繰り広げる中国は通貨人民元の下落もあり株価下落が大きくなっている。

このような中、昨日の日経平均はリスク回避の動きが広がり、幅広い銘柄が売られ、22,000円の節目をあっさり割って引けた。2015年の「中国リスク」を引き金にした下げの連鎖を彷彿とさせる動きに、投資家心理は非常に悪化している。ただ、このような懸念材料は2月からの下落の中、何度も蒸し返されており、株価水準からは調整も陰の極が近づいているとも思える。

ここは、冷静に日経平均株価の予想PER 12倍台、PBR1.19倍が示す割安感と110円台をしっかりとキープしているドル・円相場、7月下旬からの4-6月期決算発表への期待等々、といった好材料を見据えたい。また、トランプ大統領の「最終的には無難に収束させる」行動パターンから、水面下での米中折衝が進められている可能性も高い。

この突っ込み場面は狙いたい処だ。個別銘柄では年初来高値からの下落率が高い日本精工(6471)、東邦チタニウム(5727)、安川電機(6506)を注目したい。

(三感王)

当たり屋見参

先週末までの日経平均株価は週間ベースで2週連続の下落となった。米中の貿易摩擦懸念などを理由として世界的に株式市場が軟調、そんな影響を受けて日本株も弱い動きとなったものだ。5月の高値以降は概ね下値 22,000 円から上値 23,000 円の保ち合い推移となってきたことから、今後もその下値を大きく割らずに維持できるかが注目される。

主力株の上値が重い中、直近 IPO 株が好調となっている。先週は5社の IPO があつたがいずれも初値が公開価格を上回り、短期資金の関心が値動きの軽い IPO 銘柄へ向かったことが窺える。

また、先週は原油関連銘柄が話題となった。WTI 原油が3年7カ月ぶりの高値をつけ、石油資源開発など鉱業株には原油高による採算改善を期待した買いが先行した。一方、原油高による企業コスト増が懸念された日本航空など空運株は安く推移した。

一方、ソニー (6758) が先週に5カ月ぶりの年初来高値を更新し、2008 年以來の高値水準となった。税引前純利益で2期連続の最高益更新見通しを示し、ゲームやネットワークサービス分野での利益成長が評価されたもので、このような流れは今後も続くと思われる。

(枕上厠上)

老練の視座

2018年も早いもので半年が過ぎ、後半戦のスタートを切りました。2017年末の日経平均株価は22764.94円で、6月29日には22304.51円と460.43円の下落になりました。東証1部の売買高も低調で、先月末で12億株台、売買代金は2兆2986万円となっております。7月6日に米国の対中国制裁関税が発動されるのか。また、欧州を中心に、その貿易摩擦の影響を世界経済が受けるのか。はたまた、ちょうど良い案配の「落としどころ」があるのか。様子見気分で積極的な売買ができない状況であることは容易にうなずけます。

しかし、6月29日現在の日経平均株価の移動平均は、75日：22181.50円、200日：22092.28円、26週：22330.98円で、ほぼ現在の水準と同じであり、今年前半で保有株を売却した外国人投資家がここからさらに売却する可能性は少ないと思えることなどから、ここからの下落は買い向かい、本年後半戦に備えたいと思います。

今月中頃から3月決算の第1四半期発表が行われます。先日発売された2018年夏号の四季報を片手に、好業績銘柄の仕込み場と思います。東海カーボン(5301)、昭和電工(4004)に注目しています。(韋駄天)

きらきら星

働き方改革や人手不足をきっかけに、導入企業が増加しているRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）とは、主に、金融機関の事務作業などを効率化する事務用ロボで、作業効率は人の手の何十倍に及ぶものまであるそうだ。

人手不足解消と共に、頭をよぎるのは「リストラ」という4文字である。RPAに仕事を奪われてしまう日がくるのかとふと思う。ならば、人しかできないような作業工程が日々変わる仕事であれば、そんなわけにいかないかということ、今度は「AIマニュアル」が登場する。グレイステクノロジー（6541）が開発したAIマニュアル「Grace Vision」…一見サングラスのような眼鏡をかけると、1日の作業工程についてAIマニュアルが指示を始める。作業員は、指示通りに単純作業をこなしていき、他の作業員との連携もAIマニュアル指示で動きながら、1日の作業工程を終了していく。もはや、専門知識、専門技術もAIの指示に従えば誰でも行えるのではないかとさえ思えてしまう。

今年の5月に特許登録された「AIマニュアル」で、同社は6月にはマサース市場より東証1部への変更を申請、株価は徐々に戻り始めている。

（百日草）

アナログの俯瞰

米中貿易摩擦問題は依然として決着つかずの状態である。それどころか激化の恐れまで出てきている。さらに中国の景気減速懸念が出始めており、景気下支え策として金融引き締め修正等から人民元のさらなる下落を招く恐れがあり、過去の人民元安→世界的な株安という負の連鎖を連想させる。これが今後、世界各国へも飛び火する可能性も出てきている。加えて、今度はメキシコにも火種、メキシコ第一主義を掲げる新大統領の誕生、トランプ大統領との対立、これもまた必至である。

米対中、米対メキシコ、今後もトランプ大統領の動向が大きなカギを握ることとなる。当面、振り回され相場は否めないが、互いの首の絞め合いは双方にダメージが残る。そう考えれば警戒相場が終わる時もそう遠くはないか。

薄商い相場を踏まえ、引き続き内需株、特に国策、国の補助がありそうな業種に目を向けていきたい。その傍ら、日経平均1月高値から半年後の今月、信用期日を迎える銘柄群のいわゆる期日向かいの買いも一考か。

空き家対策と人材派遣関連。福利厚生代行のリロググループ(8876)、中古住宅リフォームのカチタス(8919)、今年自分の中の大本命、5G関連のソニー(6758)。

(W杯真っ盛り、その活気と良き波乱を相場へ波及と切に願うクレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜高松機械工業＞

設備投資意欲の高まりを受けて受注が好調だ。前期 2018 年 3 月期の受注高は 270 億 22 百万円と過去最高となり、受注残高は 181 億 57 百万円にのぼる。これを受けて、今期業績は、売上高が前期比 13.7% 増の 224 億 90 百万円、営業利益が増収効果で前期比 32.0% 増の 21 億 11 百万円の見通しだ。増収率が伸び悩む印象があるのは、足元でフル生産状態が続いている上、部品が逼迫して前期下期並みの生産に止まるからだ。

一方、受注動向には注意したい。足元の受注は引き続き堅調な様子だが、会社では今期の受注について、前期第 4 四半期に先食いした面もあるとして反動減を見込んでいる。世界景気に敏感な業界だけに貿易摩擦問題などによる景気減速懸念が影響しかねない。

株価は 5 月に過去最高値となる 1,598 円まで上昇したが、その後は軟調に推移している。バリュエーション面での割安感はあるものの、増産余地が限定的なこと、先行きの受注が不透明なことが懸念され、投資判断は NEUTRAL とする。

なお、同社は 2018 年 9 月に創業 70 年を迎える。これを記念して 2019 年 3 月末現在の株主に対して記念株主優待を実施する方針だ。具体的には 1 単元 (100 株) 以上保有する株主に対してオリジナルクオカード 1,000 円分を贈呈することを発表している。

” 僧 中 線 罫 ”

週足



日足



出所：ブルームバーグ

2日の東京株式市場は492円安の21,811円と大幅安に見舞われた。中国株安・人民元安から後場から急落。高値圏にあった成長期待の消費関連銘柄に利益確定売りが続出した。今週末には米国が中国製品への追加関税の第一弾を発動する見通しで、中国側の反応次第では、さらに大荒れの展開になる可能性もあるが、果たして？ 日経平均株価は13週移動平均(22,413円)を割り込み、調整局面入りしたが、今年高値を付けた1月23日からまもなく半年になることや、騰落レシオなどから見ても、あと1、2週間あたりで相場は反転するのではないかと予想する。

6125 岡本工作機械製作所

昨年1月に取り上げ、今年1月26日に約3倍の5,210円を付け、大成功となった。その後3月29日に約40%安の3,160円となったが、5月23日に4,840円の戻り高値を付け、現在3,600円前後まで調整を入れている。大きな三角持ち合いを形成中だ。注目は、TSV（シリコン貫通電極）と呼ばれる、世界初の半導体の次世代実装装置が2020年にも実用化する見込みであること。波乱の相場の中、下値を丹念に仕込みたい。
(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。